



2026 年 10 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 H. K. K インベストメント
(コード番号 649A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 工藤 秀一
問 合 せ 先 取締役管理部長 岩根 宏征
T E L 06-6451-6971
U R L <https://hkk-inv.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 10 月 19 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2027 年 2 月期（2026 年 3 月 1 日から 2027 年 2 月 28 日まで）における当社の業績予想は、次のとおり
であります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

決算期	2027 年 2 月期 (予想)			2026 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	1,902	100.0	28.1	1,484	100.0
営業利益	146	7.7	45.2	100	6.8
経常利益	70	3.7	15.3	60	4.1
当期（中間）純利益	49	2.6	17.8	41	2.8
1 株当たり当期 （中間）純利益	254 円 09 銭			215 円 72 銭	
1 株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 2026 年 2 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1 株当たり配当金については、配当を行っていないため記載しておりません。また、2027 年 2 月期
の配当につきましては、現時点では無配としております。
3. 2026 年 6 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、2026 年
2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2027年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の好調維持、内需の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不透明な国際情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰、円安基調の継続による物価の高止まりに加え、日本銀行による段階的な追加利上げや金融政策の正常化に向けた動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社では収益不動産の販売を中心とした事業展開を進め、ガレージオフィス・木造テナントビルの開発を中心に、投資用不動産の供給拡大に取り組みました。また、関東エリアへの進出を進めるなど、事業基盤の拡充を図りました。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である不動産関連事業で構成されております。売上高は、仕入開発物件の販売予定に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は 1,902 百万円（前期比 28.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び市場の状況に基づき、上記売上高の原価として適正額を算定することにより、予算策定を行っております。

これらの結果、売上原価は 1,321 百万円（前期比 30.1%増）、売上総利益は 580 百万円（前期比 23.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績及び人員計画、上場関連費用、広告宣伝費の発生等を考慮し、予算策定を行っております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 434 百万円（前期比 18.1%増）、営業利益は 146 百万円（前期比 45.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、見込んでおりません。

営業外費用は、借入金にかかる支払利息等 75 百万円を見込んでおります。これらの費用は不動産仕入等の資金調達に伴うものであり、計画的かつ慎重に行っております。

これらの結果、経常利益は 70 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益及び法人税等を勘案した結果、当期純利益は 49 百万円（前期比 17.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する過程に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2027年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月19日

上場会社名 株式会社H. K. Kインベストメント 上場取引所 東
 コード番号 649A URL https://hkk-inv.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩根 宏征 TEL 06 (6451) 6971
 中間発行情報提出予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期中間期の業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,010	—	73	—	39	—	26	—
2026年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	136.28	—
2026年2月期中間期	—	—

- (注) 1. 2026年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年2月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年2月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2026年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,479	751	21.6
2026年2月期	3,273	725	22.2

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 751百万円 2026年2月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	0.00	0.00
2027年2月期	0.00		
2027年2月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,902	28.1	146	45.2	70	15.3	49	17.8	254.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	193,200 株	2026年2月期	193,200 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	－ 株	2026年2月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	193,200 株	2026年2月期中間期	－ 株

- (注) 1. 当社は、2026年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年2月期中間期の期中平均株式数（中間期累計）の記載をしておりません。
2. 当社は、2026年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の好調維持、内需の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不透明な国際情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰、円安基調の継続による物価の高止まりに加え、日本銀行による段階的な追加利上げや金融政策の正常化に向けた動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社では収益不動産の販売を中心とした事業展開を進め、ガレージオフィス・木造テナントビルの開発を中心に、投資用不動産の供給拡大に取り組みました。また、関東エリアへの進出を進めるなど、事業基盤の拡充を図りました。

結果として、当中間会計期間における業績は、売上高1,010,103千円、営業利益73,089千円、経常利益39,427千円、中間純利益26,329千円となりました。

なお、当社は、2026年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、対前年中間期増減率については記載しておりません、また、当社は、不動産関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は3,196,491千円となり、前事業年度末に比べ185,942千円増加しました。これは、主に販売用不動産が200,918千円、現金及び預金が99,478千円増加し、不動産事業支出金が72,958千円、未成工事支出金が29,405千円減少したことによるものです。固定資産は283,380千円となり、前事業年度末に比べ20,927千円増加しました。これは、主にソフトウェアが15,636千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は3,479,871千円となり、前事業年度末と比べ206,869千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,279,601千円となり、前事業年度末に比べ98,129千円増加しました。これは、主に契約負債が60,565千円、短期借入金が27,100千円増加し、工事未払金が22,051千円減少したことによるものです。固定負債は1,448,646千円となり、前事業年度末に比べ82,410千円増加しました。これは、主に長期借入金が76,830千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は2,728,248千円となり、前事業年度末と比べ180,540千円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は751,623千円となり、前事業年度末に比べ26,329千円増加しました。これは、中間純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ94,350千円増加し、821,799千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,160千円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加額60,565千円、未収消費税等の減少額42,111千円、税引前中間純利益39,427千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額110,254千円、仕入債務の減少額22,051千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,384千円となりました。減少要因は、無形固定資産の取得による支出45,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は111,573千円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入674,000千円、短期借入金の純増額27,100千円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出589,526千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に
伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する過程
に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,184	911,663
完成工事未収入金	156	6,497
販売用不動産	1,909,424	2,110,343
不動産事業支出金	179,358	106,400
未成工事支出金	36,464	7,058
原材料及び貯蔵品	89	131
その他	73,026	54,552
貸倒引当金	△156	△156
流動資産合計	3,010,548	3,196,491
固定資産		
有形固定資産	212,317	209,758
無形固定資産	8,403	18,540
投資その他の資産	41,731	55,081
固定資産合計	262,453	283,380
資産合計	3,273,001	3,479,871

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	63,103	41,052
短期借入金	979,600	1,006,700
1年内返済予定の長期借入金	68,150	75,794
未払法人税等	12,409	23,001
賞与引当金	11,000	19,026
その他	47,207	114,027
流動負債合計	1,181,471	1,279,601
固定負債		
長期借入金	1,353,975	1,430,806
その他	12,260	17,840
固定負債合計	1,366,235	1,448,646
負債合計	2,547,707	2,728,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	39,000	39,000
その他資本剰余金	112,689	112,689
資本剰余金合計	151,689	151,689
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	473,604	499,933
利益剰余金合計	473,604	499,933
株主資本合計	725,293	751,623
純資産合計	725,293	751,623
負債純資産合計	3,273,001	3,479,871

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,010,103
売上原価	714,407
売上総利益	295,696
販売費及び一般管理費	222,606
営業利益	73,089
営業外収益	
受取利息	830
受取配当金	26
その他	111
営業外収益合計	968
営業外費用	
支払利息	30,935
上場関連費用	3,000
その他	695
営業外費用合計	34,630
経常利益	39,427
特別利益	
補助金収入	33,333
特別利益合計	33,333
特別損失	
固定資産圧縮損	33,333
特別損失合計	33,333
税引前中間純利益	39,427
法人税、住民税及び事業税	23,134
法人税等調整額	△10,036
法人税等合計	13,098
中間純利益	26,329

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	39,427
減価償却費	15,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,026
受取利息及び受取配当金	△856
支払利息	30,935
固定資産圧縮損	33,333
補助金収入	△33,333
売上債権の増減額(△は増加)	△6,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,051
契約負債の増減額(△は減少)	60,565
未払金の増減額(△は減少)	10,948
未払費用の増減額(△は減少)	△1,697
未収消費税等の増減額(△は増加)	42,111
その他	8,006
小計	74,066
利息及び配当金の受取額	879
利息の支払額	△35,244
法人税等の支払額	△12,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△45,000
その他	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,100
長期借入れによる収入	674,000
長期借入金の返済による支出	△589,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,350
現金及び現金同等物の期首残高	727,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	821,799

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。